

声明

2021年の東京オリンピック・パラリンピック開催を中止することを求めます

2021年5月13日

長崎県民主医療機関連合会

会長 平野 友久

政府および大会組織委員会は、今夏のオリンピック・パラリンピックについて「安全・安心」という言葉を繰り返し、開催ありきで準備を進めています。

オリンピックを大きな目標として努力を重ねてきたアスリートや関係者の方々の開催に向けたご尽力、また多くの国民の期待を思うと非常に心苦しく思いますが、現在の新型コロナウイルス感染症に関する状況を冷静に見るなら、大会開催は不可能です。

新型コロナウイルスは、変異株の増加に伴って猛烈な勢いで感染拡大が進んでおり、未だ収束の見込みがみえない状況です。1万人を超える患者が入院できず、自宅などに留めおかれ、在宅で死亡するケースが発生するなど、あってはならない事態が現実化しています。癌治療、手術の遅延や救急医療の停止など、通常の医療が行えないという実態も広がっており、医療崩壊が進行しています。このように医療が逼迫する中で、大会組織委員会は大会中の医療スタッフとして、日本看護協会に看護師 500 人、日本スポーツ協会にスポーツドクター200人の派遣を要請しました。医療従事者は、これ以上の業務負担に対応出来る余力はありません。

この1年を超える対応の中で、医療スタッフの心身の疲弊は限度を超えています。国による財政支援の不十分さと支援の遅滞により、賃金すら削減されたところも全国で少なくないと報道されています。それでも医療者としての使命感で奮闘している現場の職員に対し、これ以上の負担を強いることはもはや許されることではありません。

ワクチン接種が開始されてはいますが、日本のワクチン接種率はOECD加盟国で最下位であり、開催までに接種が完了するという見通しはまったく立っていません。このような状況で、海外から選手や関係者約15,000人を受け入れることは、とうてい大会組織委員会のいう「安全で安心な大会」の開催を実現することにはなりません。

国民の「真の安全・安心」のために、東京オリンピック・パラリンピック開催中止を決断し、コロナ対策に集中する方向に舵を切るよう政府、東京都、大会組織委員会に対し要望します。

以上